

データ連携の仕組みに関するガイドラインの手引き サプライチェーン共通編 1.0版 附属書A\_用語一覧

No.	用語	説明	出典	URL
1	CFP	Carbon Footprint of Products の略語。 製品やサービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出されるGHGの排出量をCO2排出量に換算し、製品に表示された数値もしくはその仕組み。製品・部品のCFP値もCFPと表記する。	経済産業省、環境省	<a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/20230526_3.pdf">https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/20230526_3.pdf</a>
2	ERP	Enterprise Resources Planningの略語。調達、生産、販売、会計等の基幹業務統合ソフトウェアを指す。	経済産業省	<a href="https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2024/pdf/all.pdf">https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/mono/2024/pdf/all.pdf</a>
3	GHG	GreenHouse Gas の略語。気候変動に影響を与える温室効果ガスを示す。自然起源か人為起源かを問わず、大気を構成する気体で、地球の表面、大気及び雲によって放射される赤外線スペクトルの内、特定波長の放射線を吸収及び放出するもの。	経済産業省、環境省	<a href="https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/20230526_3.pdf">https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/carbon_footprint/pdf/20230526_3.pdf</a>
4	GBZID	すべての事業者を対象とした共通認証システムのこと。アカウントを作成すると、一つのID・パスワードで、複数の行政サービスにログインでき、補助金申請、社会保険手続、各種認可申請など業務上の電子届出や申請に使用できる。	デジタル庁	<a href="https://gbz-id.go.jp/top/">https://gbz-id.go.jp/top/</a>
5	LCA	Life Cycle Assessmentの略語。製品のライフサイクルにわたって、資源、エネルギー等の投入量から、製品システムにおける大気汚染物質、水質汚濁物質、固形廃棄物等の環境負荷物質の排出量・吸収量の合計を算定し、影響を評価する手法。	環境省	<a href="https://www.env.go.jp/content/900447572.pdf">https://www.env.go.jp/content/900447572.pdf</a>
6	LEI	Legal Entity Identifierの略語。ISO 17442に基づく20文字の英数字の取引主体識別子。国内では東京証券取引所が指定機関となっており、取引主体を一意に識別する。	-	-
7	ODS	Open Data Spacesの略語。	Open Data Spaces	<a href="https://www.ipa.go.jp/digital/opendataspaces/">https://www.ipa.go.jp/digital/opendataspaces/</a>
8	ODS-RAM	Open Data Spacesにおけるリファレンスアーキテクチャモデル。RAMはReference Architecture Modelの略語。経済産業省・情報処理推進機構から「ウラノス・エコシステム・データベース リファレンスアーキテクチャモデル ホワイトペーパー」としてその内容がホワイトペーパーが公開されている。	Open Data Spaces	<a href="https://www.ipa.go.jp/digital/opendataspaces/">https://www.ipa.go.jp/digital/opendataspaces/</a>
9	Open Data Spaces	国際相互運用性の確保に向けたオープンで中立的なデータベースの技術コンセプト及びそれを構成する技術仕様。	Open Data Spaces	<a href="https://www.ipa.go.jp/digital/opendataspaces/">https://www.ipa.go.jp/digital/opendataspaces/</a>
10	UUID	Universally Unique Identifierの略語。長さは128ビットで、空間と時間を超えて独自性を保証することを目的に設計された識別子。	RFC 9562	<a href="https://datatracker.ietf.org/doc/html/rfc9562">https://datatracker.ietf.org/doc/html/rfc9562</a>
11	アーキテクチャ	システムが存在する環境の中での、システムの基本的な概念又は性質であって、その構成要素、相互関係、並びに設計及び発展を導く原則として具体化したもの。	JISX0170:2020	-
12	アクセス制御	データベースにおけるデータや機能へのアクセスを、利用者や権限に応じて制限・管理する仕組み。	-	-
13	アプリ	アプリケーションの略。	-	-
14	アプリケーション	ユーザ企業が、データベースを利用した取引先等の参加者とデータを連携するために開発されたソフトウェアプログラム。	-	-
15	ウラノス・エコシステム	経済産業省が推進する産業イニシアティブ。ウラノス・エコシステムの趣旨は、異なる事業者間で行われる、データに関するコントロール可能性及び参加者が使用するサービスの多様性が担保された、オープンなデータベースを介したデータ連携である。	経済産業省	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/ouranos.html">https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/ouranos.html</a>
16	欧州電池規則	製造・廃棄時の温室効果ガス排出量による規制（カーボンフットプリント規制）、責任ある材料調達（デュデジエンズ）、リサイクルに関する規制等、電池のライフサイクル全体に対する欧州規則。	-	-
17	川上（企業）	サプライチェーンにおいて、該当企業から見て相対的に原材料生産側に位置している事業者。	-	-
18	川下（企業）	サプライチェーンにおいて、該当企業から見て相対的に消費者側に位置している事業者。	-	-
19	川中（企業）	サプライチェーンにおいて、川上と川下の間の中間の生産・流通段階の事業者。	-	-
20	共通識別子	データベースにおいて共通的に扱う事業者識別子・事業所識別子、トレース識別子等の各識別子。	-	-
21	共通データモデル	データベースにおいてデータ連携を行うためにやり取りするデータ項目群とその項目が許容するデータ型や制約等を定義したモデル群。	-	-
22	公益デジタルプラットフォーム運営事業者	公益デジタルプラットフォーム運営事業者認定制度によって認定を受けた事業者。DX認定制度の認定基準に加え、①データ連携システムの運用及び管理②安全性・信頼性の確保③相互運用性の確保④事業安定性の確保、の4つの基準を満たしていることと認定されて、公益性が高いと認められる。	IPA	<a href="https://www.ipa.go.jp/digital/dx/dpf-nintei.html">https://www.ipa.go.jp/digital/dx/dpf-nintei.html</a>
23	最川下（企業）	サプライチェーンにおいて製造工程の最も消費者に近い所に位置する、最終製品を生産する事業者。	-	-
24	最川上（企業）	サプライチェーンにおいて製造工程の最も原材料生産に近い所に位置している事業者。	-	-
25	参加者	データベース運営事業者と基盤契約を締結した事業者。	-	-
26	仕入先	製品の製造に必要な商品を購入する相手。つまり、完成した製品や材料・部品等を仕入れる相手方が、仕入先となる。蓄電池のサプライチェーンであれば、材料メーカー、原材料メーカー、部品メーカー等を指す。	-	-
27	支給品	製造やサプライチェーンの過程において企業や現場にて提供・使用される物理的・電子的資材や部品、原材料、ツール、試供品等のこと。企業間取引において、支給される物品やデータを指し、業務上の必要に応じて適切に管理・トレーサビリティ確保やデータ連携に利用される。	-	-
28	終端フラグ	データ連携の依頼を行う必要が無い部品に対してトレーサビリティ管理システム内で設定するフラグ。取引の終端や、システム外で連携データを川上企業より取得する場合に該当する部品に対して設定を行う。	-	-
29	データ主権	データ利用の許諾に際して適用されるべき保存・利用条件等に関する自己決定。なお、データ主権の定義に関する国際的・標準的な合意はまだ存在していないことに注意のこと。	ODS-RAM v1.0	<a href="https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/Individual-link/h5f8pg0000003h0k-att/ouranos-ecosystem-dataspaces-ram-white-paper.pdf">https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/Individual-link/h5f8pg0000003h0k-att/ouranos-ecosystem-dataspaces-ram-white-paper.pdf</a>
30	データ主権者	データを保有し、データに係る主権を行使する主体。データの利用の許諾に際して適用されるべき保存・利用条件等に関する自己決定を行う。	ODS-RAM v1.0	<a href="https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/Individual-link/h5f8pg0000003h0k-att/ouranos-ecosystem-dataspaces-ram-white-paper.pdf">https://www.ipa.go.jp/digital/architecture/Individual-link/h5f8pg0000003h0k-att/ouranos-ecosystem-dataspaces-ram-white-paper.pdf</a>
31	データベース	デジタル社会で不可欠なデータに注目した概念で、異なる組織・国間（エコシステム）でも、信頼性を確保しデータを共有できる標準化された仕組みである。データベースでは、「多種多様」で「信頼性のある」大量のデータを利用することができる。	IPA	<a href="https://www.ipa.go.jp/digital/data/iod03a000000aauu-att/glossary.xlsx">https://www.ipa.go.jp/digital/data/iod03a000000aauu-att/glossary.xlsx</a>
32	データ利用者	データベース内でデータの利用を許可された参加者。	-	-
33	データ連携基盤	複数のデータ連携システムや各種アプリケーション、運用ルール、認証等を含めたサプライチェーン上の企業間でデータを連携するための基盤。競争・協調領域を含めたシステム全体。	-	-
34	デュー・ディリジェンス(DD)	企業が、自社・グループ会社及びサプライヤー等における人権・環境への負の影響を特定し、防止・軽減し、取組の実効性を評価し、どのように対処したかについて説明・情報開示していくために実施する一連の行為。	-	-
35	電子証明書	従来の書面による手続における印鑑証明書等に相当するもので、特定の発行機関や認証局が発行する電子的な身分証明書。	特許庁	<a href="https://www.ipa.go.jp/system/process/shutugan/pcinfo/prepare/purchase/index.html">https://www.ipa.go.jp/system/process/shutugan/pcinfo/prepare/purchase/index.html</a>
36	トラスト	ユーザあるいは他のステークホルダがそのシステムや製品が想定する通りに振る舞うということを信用する度合い。	ISO/IEC 25010:2011	-
37	取引基本契約	参加企業間が商取引のために締結する基礎的な契約。データ連携においては、トラスト確保のために参加者の同一性確認や秘密保持等についてトラストの根拠の一端を担う。	-	-
38	取引先	製品の仕入先や納品先等、取引関係にある企業。	-	-
39	トレーサビリティ	トレーサビリティ管理システムにおいて、「データを連携する事業者間の取引関係」と「取引される製品の対応関係」を追跡可能にすること。	-	-
40	トレーサビリティ管理システム	最終製品を起点とするサプライチェーンのトレーサビリティを確保するためのシステム。	-	-
41	トレース識別子	製品に対してトレースを取るためにトレーサビリティ管理システムで利用する一意に製品を特定可能な識別子。トレース識別子同士を紐付けることで、「製品と調達部品の構成関係」及び「事業者間の取引関係」を記録し、サプライチェーンの追跡を可能にする。	-	-

No.	用語	説明	出典	URL
42	トレードシークレット	営業秘密そのもの及び、その秘匿性を関係者間で適切な契約や技術的措置等を施すことにより維持するための手段も包含する概念。	-	-
43	納品先	商品を販売し納入する相手。自社から見て隣接する川下企業が該当する。	-	-
44	法人番号	日本の株式会社等の法人が持つ13桁の番号のこと。	国税庁	<a href="https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/setsumei/">https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/setsumei/</a>
45	モデル規約	経済産業省が公開しているサプライチェーン上のデータの共同利用・利活用を、安全で信頼できる形で実現するために、データ連携基盤運営事業者と利用ユーザー間で結ぶべき規約の例を示したドキュメント。	経済産業省	<a href="https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/moderukiyakukaisetu.pdf">https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/digital_architecture/moderukiyakukaisetu.pdf</a>
46	連携データ	複数企業間で共有・連携されるサプライチェーンに関する製品構成や取引情報等、目的達成のために利用されるデータ全般。	-	-
47	ロギングサービス	システムやアプリケーションによる操作・通信・データの記録・解析を行うサービス。アクセス履歴や処理履歴を保存・管理し、システムの監査や安全性確保、不正検知、運用改善に役立つ。特にデータ連携やセキュリティ管理において、証跡追跡や監査証拠の確保が求められる。	-	-